

# 第57期決算公告

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



**MIRAIT**

**MIRAIT Technologies Corporation**

株式会社 ミライト・テクノロジーズ

# 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>34,321</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,083</b>
現金及び預金	1,112	支払手形	103
受取手形	66	買掛金	11,272
売掛金	22,604	リース債務	23
商品及び製品	13	未払法人税等	53
仕掛品	1,900	未払金	762
材料及び貯蔵品	308	未払費用	385
繰延税金資産	357	前受金	1,259
短期貸付金	3,205	賞与引当金	702
未収入金	1,094	受注損失引当金	338
預け金	2,639	その他	182
その他	1,019		
<b>固定資産</b>	<b>22,341</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,979</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,694</b>	リース債務	42
建物及び構築物	4,022	繰延税金負債	436
機械装置及び運搬具	241	再評価に係る繰延税金負債	316
工具器具及び備品	307	退職給付引当金	1,071
土地	9,914	その他	114
リース資産	73		
建設仮勘定	134		
<b>無形固定資産</b>	<b>446</b>	<b>負債合計</b>	<b>17,063</b>
ソフトウェア	375		
電話加入権	64	(純資産の部)	
水道施設利用権	5	<b>株主資本</b>	<b>39,584</b>
		資本金	3,804
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,200</b>	資本剰余金	3,040
投資有価証券	2,133	資本準備金	2,971
関係会社株式	3,415	その他資本剰余金	68
長期貸付金	386	利益剰余金	32,740
長期前払費用	83	利益準備金	692
前払年金費用	628	その他利益剰余金	32,047
その他	556	買換資産圧縮記帳積立金	660
貸倒引当金	△ 3	別途積立金	29,942
		繰越利益剰余金	1,445
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>13</b>
		その他有価証券評価差額金	732
		土地再評価差額金	△ 718
		<b>純資産合計</b>	<b>39,598</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,662</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>56,662</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		71,013
売 上 原 価		65,748
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>5,264</b>
販売費及び一般管理費		4,934
<b>営 業 利 益</b>		<b>330</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	375	
保 険 返 戻 金	43	
そ の 他	20	439
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	0	
固 定 資 産 除 却 損	25	
為 替 差 損	163	
そ の 他	6	196
<b>経 常 利 益</b>		<b>573</b>
<b>特 別 損 失</b>		
関係会社株式評価損	178	178
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>394</b>
法人税、住民税及び事業税	244	
法 人 税 等 調 整 額	△ 77	167
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>227</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

商品及び製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
品質保証引当金	情報通信エンジニアリングプラント引渡後のかし担保の費用に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 売上高及び売上原価の計上基準

##### イ 当事業年度末での進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

##### ロ その他の契約

完成基準

5. その他計算書類作成のための基本  
となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,910 百万円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 6,388 百万円

(2) 長期金銭債権 385 百万円

(3) 短期金銭債務 7,156 百万円

3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、税金相当額を再評価差額より控除し、再評価に係る繰延税金負債に計上するとともに、控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号の定めによる固定資産税評価額により算出。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

土地の再評価に関する法律第 10 条に規定する差額 937 百万円

4. 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 338 百万円であります。

5. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

MIRAIT Philippines Inc. 98 百万円

(外貨額 40 百万フィリピンペソ)

MIRAIT Technologies Myanmar Co., Ltd. 672 百万円

(外貨額 4 百万 US ドル、1,300 百万ミャンマーチャット)

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

100 百万円

仕入高

44,197 百万円

営業取引以外の取引による取引高

297 百万円

2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は 338 百万円であります。



#### IV. 税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	135 百万円
賞与引当金	216 百万円
受注損失引当金	104 百万円
投資有価証券評価損	186 百万円
未払事業税	9 百万円
長期未払金	4 百万円
その他	179 百万円
繰延税金資産小計	836 百万円
評価性引当額	△326 百万円
繰延税金資産合計	510 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△298 百万円
買換資産圧縮記帳積立金	△290 百万円
繰延税金負債合計	△589 百万円
繰延税金資産負債の純額	△78 百万円

##### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.2%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.8%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 2 百万円減少し、法人税等調整額が 18 百万円、その他有価証券評価差額金が 15 百万円、買換資産圧縮記帳積立金が 15 百万円それぞれ増加しております。

## V. リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

建物及び構築物

リース資産の減価償却の方法

「I. 重要な会計方針に係る事項 2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

#### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	268	117	150
合計	268	117	150

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

#### ②未経過リース料期末残高相当額等

一年以内	13百万円
一年超	137百万円
合計	150百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

#### ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	13百万円
減価償却費相当額	13百万円

#### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	直接 100.0	持株会社 役員の兼任	預け金(注)	3,231	預け金	2,639

(注)預け金は㈱ミライト・ホールディングス内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、取引金額は期中の平均残高で記載しており、利率については市場金利を勘案し決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited	直接 51.0	情報通信エンジニアリングの受注及び発注 資金の援助(注)1	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	1,325 1,007 41	短期貸付金 長期貸付金	1,104 232
子会社	片倉建設㈱	直接 97.2	情報通信エンジニアリングの受注及び発注 資金の援助(注)1	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	1,050 760 9	短期貸付金	1,380
子会社	㈱アストエンジ	直接 75.3	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)2	11,018	買掛金	1,717 (注)3
子会社	㈱コムリード	直接 100.0	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)2	3,576	買掛金	687 (注)3
子会社	㈱コトネットエンジニアリング	直接 100.0	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)2	6,888	買掛金	1,032 (注)3
子会社	㈱リガーレ	直接 100.0	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)2	9,125	買掛金	1,432 (注)3
子会社	㈱ラビネット	直接 99.9	情報通信エンジニアリングの受注及び発注	情報通信エンジニアリングの発注(注)2	8,037	買掛金	1,128 (注)3
子会社	MIRAIT Technologies Myanmar Co., Ltd.	直接 100.0	債務保証(注)4	債務保証	672	—	—
関連会社	近畿通信産業㈱	直接 34.6	通信用資機材仕入	通信用資機材仕入(注)2	3,183	買掛金	569 (注)3

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限までに随時返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 情報通信エンジニアリングの発注、通信用資機材仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっており、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

881 円 62 銭

1 株当たり当期純利益

5 円 06 銭